

書 評

Robert B. Dickie; and Thomas A. Layman. *Foreign Investment and Government Policy in the Third World: Forging Common Interests in Indonesia and Beyond*. London: MacMillan Press, 1988, 240 p.

一般に発展途上国は所得水準が低く、したがって国内貯蓄率も低い。経済発展の目標の一つが所得の成長であるとき、それに必要な投資をファイナンスするためには海外貯蓄、すなわち外国資本の役割が重要になる理由はここにある。他方、第2次世界大戦後に植民地支配から独立を達成した多くの発展途上国にとっては経済的自立もまた発展の重要な目標となってきた。外国資本の導入は、この視点からみると、いくつかの問題をはらんでいる。まず、1970年代に急速に増加した対外借金は80年代に入って深刻な累積債務問題を生み、多くの発展途上国にとって借款形態の外資導入はもはや選択肢の外にあると見てよい。そこで、次に、外国資本のなかでも直接投資の役割が見直されているわけであるが、直接投資は国内資源への外国の直接支配を意味するだけに、これに対する受入れ国の外資政策がどうあるべきかは極めて論争的な課題となる。

本書は、以上のような問題意識を背景に、インドネシアの経験の検討から、発展途上国の直接投資に対する外資政策のあり方に関する一般的な教訓を引き出そうとしている。インドネシアを対象に選んだのは、独立後、その外資政策が国有化から自由化へと大きく揺れ動くなかで、外国投資は特定の部門に集中し、しかもそれへの政策対応が部門ごとに異なっているため、代替的政策の評価が可能なのであるとされる。

ここで著者の紹介をしておくと、Robert B. Dickieはボストン大学経営学部 (School of Management) 准教授、Thomas A. Laymanは国際金融研究所 (Institute of International Finance) (ワシントン) アジ

ア太平洋局長 (Director for Asia and Pacific) である。

本書の目次は次の通りである。

第1章「歴史的、政治的、経済的文脈：イントロダクション」、

第2章「インドネシアの金融部門の発展」、

第3章「資源部門 (the extractive sector): 石油産業、鉱業、林業におけるインドネシア政府の開発努力」、

第4章「外国直接投資と受入れ国の資本参加 (local ownership participation)」、

第5章「株式市場：法的小および制度的インフラストラクチャーの発展に関する研究」、

第6章「解釈および将来の発展へのインプリケーション」。

第1章で、独立後、インドネシアが直面したいくつかの政策課題を歴史的に振り返った後、まず、第2章では、金融部門の発展が概観される。外国資本との関係では、独立後のスカルノ体制の下での国有化、スハルト体制移行後の外国銀行活動の自由化とその後の一転した制限が論じられる。金融業における外資政策は、そこにおける経営技術移転のメリットを認めつつも、それ以外は徹底した外資支配の制限が80年代初めまで続いた。次に、第3章では、石油産業、鉱業、林業の3つの資源部門における外資政策が検討される。いずれの場合も、外国民間企業の経営技術移転の役割を重視し、初期の開発リスクを負う企業を優遇した後は、技術移転の進展とともに、生産シェアリング (石油産業) や株式シェアリング (鉱業、林業) などの手段によって外資のコントロールを図った。石油産業、鉱業においては、国営企業を通じて、林業においては国内民間企業との合併によってこの目標達成を図った。

インドネシアの場合、70年代半ばからの「インドネシア化」によって、上記以外の部門における外資の活動は制限されてきたわけであるが、経済的自立と両立しうる外資導入の拡大を図るとすれば、そのための有力な手段は株式シェアリングによる資本参加である。第4章は、その功罪とそれを有効にするための条件を探る。資本が株式発行によって公開され、それが国内貯蓄の動員と所有権の分配を達成するためには資本市場、とりわけ株式市場の発達が必要となる。これについては第5章で論じられる。そ

こではとくに、これまでの同市場育成政策が政治的にのみ語られ、育成の基礎となるべき、リスク・情報等を取り扱うための法的・会計的ルールや金融技術などのインフラストラクチャーの整備がなおざりにされていたと指摘される。最後に第6章では、以上の議論を要約し、外資の「適切」な利用のためには、政治的な安定、政策運営能力、規制による市場の歪みが小さいこと、そして政策遂行のためのインフラの整備が必要であると締めくくられる。

スハルト体制移行後も、インドネシアの外資導入政策は何回かの変転をみてきた。過去20年間の外資政策がその試行錯誤の過程でどの程度所期の目標を実現したのか、また、実現に失敗したとすれば、その原因はどこに求められるのかは興味深い問題である。とくに、1983年以降、同経済は脱石油依存をめざして大胆な経済改革を推進しており、そこでの基調は積極的な外資導入であるだけに、本書の出版は時宜を得たものといえよう。

本書の特徴は、外資政策の中でも、とりわけ外国民間企業への国内資本の参加を通じての外資コントロールの法的、会計的側面に関する検討に見いだすことができる。すなわち、資源部門における外国民間企業とインドネシア政府との交渉過程、および直接投資企業を含む企業公開促進のためのインフラ整備過程に関する史的事実は包括的に網羅されており、これらの点については、まとまった情報を与えてくれるという意味で本書の有用性は高い。

しかしながら、外資政策一般の評価についてはいくつもの不満が残る。著者もいうように、政策の評価にあたっては、政策の内容、政策の実施環境、および政策パフォーマンスの3つの要素の相互作用の過程の吟味が重要であるが、本書の場合、とくにパフォーマンスの分析が次の2点について必ずしも十分ではないように思われる。

まず第1に、ミクロ面で、外資導入に伴う広い意味での技術移転の実態と外資政策の変容との相互作用についての分析がややもの足りない。すなわち、外資導入から管理強化に至る過程で、各部門における経営管理能力 (expertise) がどのように移転され、具体的にどのような成果となって現れたのかに関する記述 (66ページ, 11-14行, および, 84ページ, 23-28行) は余りに簡単で、説得的とはいいがたい。と

くに、金融部門の場合、60年代末の外資規制強化の経済的論拠は決して自明ではなく、同規制の強化は国内銀行部門が外国銀行の役割を代替できるようになったからであるとは思えない。83年の金融改革はこのことを傍証している。外資政策の転換は多くの場合、政治的考慮から行われており、政策転換と経済実態の変化は、一般的には切り離して考察すべきであろう。

第2に、外資政策の評価はマクロ経済環境との関係を抜きにしては語れない。すなわち、外国資本の役割は、狭義の外資政策だけではなく、貿易政策、マクロ経済政策を含む政策環境全体に大きく依存している。実際、本書における議論が示唆しているのは、外資をコントロールしつつ、導入を拡大してゆくための条件は、とりもなおさず、国内資本の投資環境を整備するためのそれに他ならないという点である。1983年以降の一連の経済改革の経済的意味はおそらくそこにあるのであり、それは過去の政策環境が必ずしも所期のパフォーマンスを実現しなかったという認識の下に実施されているものと考えられる。したがって、これらのマクロ経済政策環境の考察から外資政策を評価するという視点が加われば、議論はより豊かなものになるのではないだろうか。

(高阪 章・東南ア研)

Phisit Pakkasem. *Leading Issues in Thailand's Development Transformation: 1960-1990*. Bangkok: D. K. Book House, 1988, 225 p.

本書はタイ国の国家経済社会開発庁 (National Economic and Social Development Board: NESDB) の副長官である著者が、1977年以降、様々な機会に発表してきた論文をまとめたものである。著者は1962年に NESDB に入ってから以来、開発計画、財政、地域経済、エネルギー、交通などを専門に担当してきた人で、タイの経済政策を知る上で本書は非常に便利である。特に地方分散について書かれた部分は1977年以降の論文が含まれており、1977年から現在に至るまで地方分散化政策がどのように変化してきたかを見るのは興味深い。